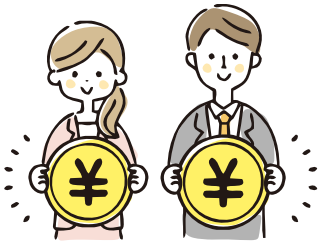
SPECIAL TOPICS

令和7年度決算報告



令和7年度決算が、令和8年第5回東員町議会定例会で認定されました。
今回は一般会計を中心に令和7年度の決算についてお伝えします。
※端数処理のため、合計が合わないことがあります。

歳入 131億7,145万円

自主財源	町税	41億9,539万円	(31.9%) 町民税（個人・法人）、固定資産税など
	使用料および手数料	1億5,110万円	(1.1%) 町の施設の使用料や証明手数料など
	その他	18億4,248万円	(14.1%) 繰入金・繰越金など
依存財源	地方交付税	19億3,719万円	(14.7%) 自治体が標準的なサービスを行うために国から交付されるお金
	国庫支出金	17億1,562万円	(13.0%) 特定事業のために国から交付されるお金
	県支出金	7億1,000万円	(5.4%) 特定事業のために県から交付されるお金
	町債	15億 810万円	(11.4%) 建設事業などのために借り入れるお金
	その他	11億1,157万円	(8.4%) 地方消費税交付金や地方譲与税など

歳出 127億2,632万円

議会費	1億2,102万円	(1.0%) 議会の運営や活動などの経費
総務費	17億5,233万円	(13.8%) 庁舎の運営・システム管理・公共交通・選挙などの経費
民生費	41億1,285万円	(32.3%) 障がい者・高齢者に対する福祉や子育て支援などの経費
衛生費	7億5,392万円	(5.9%) 健康で衛生的な生活を送るための保健・医療・環境などの経費
農林水産業費	2億3,091万円	(1.8%) 農林業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
土木費	8億4,718万円	(6.7%) 道路・橋・公園の整備やまちづくりのための経費
消防費	8億2,490万円	(6.5%) 消防設備の管理運営や消防団運営の経費
教育費	34億2,643万円	(26.9%) 学校教育・生涯学習の充実や文化・スポーツ振興などの経費
公債費	6億3,935万円	(5.0%) 町債（町の借金）の返済や利息を支払うための経費
その他	1,743万円	(0.1%) 商工費や労働費

令和7年度決算のまとめ

実質収支
2億8,877万円 黒字

歳入	131億7,145万円
ー）歳出	127億2,632万円
ー）翌年度繰越財源※	1億5,636万円
実質収支	2億8,877万円

※令和7年度から令和8年度に繰り越した事業の財源となるもの



令和6年度の決算と比較すると…

歳入	13億5,013万円 (118億2,132万円)	増
歳出	19億1,339万円 (108億1,293万円)	増
実質収支	6億6,578万円 (9億5,455万円)	減

（　　）は令和6年度の決算額

歳出の主な経費

総務費	
公共交通事業に関する経費	1億5,734万円
パソコン・ネットワークなど情報管理事務に関する経費	2億8,208万円
庁舎などの施設維持管理に関する経費	7,557万円
基金積立金	4億3,285万円
選挙に関する経費	5,094万円

民生費	
障がい者の自立支援給付などに関する経費	8億8,290万円
保育園の運営に関する経費	7億8,202万円
児童手当給付事務に関する経費	6億2,079万円
介護保険特別会計への繰出金	3億2,145万円
国民健康保険特別会計への繰出金	1億5,901万円

衛生費	
ごみ処理事務に関する経費	3億3,305万円
健康診査・予防接種・母子保健などに関する経費	1億　466万円

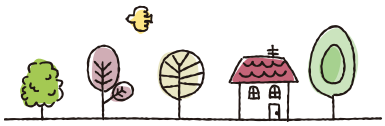
農林水産業費関係	
土地改良事業に関する経費	7,881万円
農業振興に関する経費	6,751万円
林地の管理に関する経費	1,013万円

土木費	
道路の維持や新設改良に関する経費	3億5,718万円
公園の管理運営に関する経費	1億　670万円
下水道事業会計への繰出金	3億　700万円

消防費	
消防署事務に関する経費	4億3,685万円
消防設備の管理運営に関する経費	3億1,734万円

教育費	
小中学校の管理に関する経費 (内、中学校施設整備費に関する経費)	21億4,598万円 (18億3,709万円)
幼稚園の運営に関する経費	2億9,190万円
体育施設の管理などに関する経費	8,124万円
総合文化センター施設管理に関する経費	4,225万円

公債費	
地方債元金償還金	6億　887万円
地方債利子償還金	3,047万円



町民1人あたりに換算すると…

(令和8年3月31日時点の人口25,443人で計算)

議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	消防費	教育費
4,757円	68,873円	161,650円	29,632円	9,076円	33,297円	32,421円	134,671円

公債費 25,129円

その他… 685円

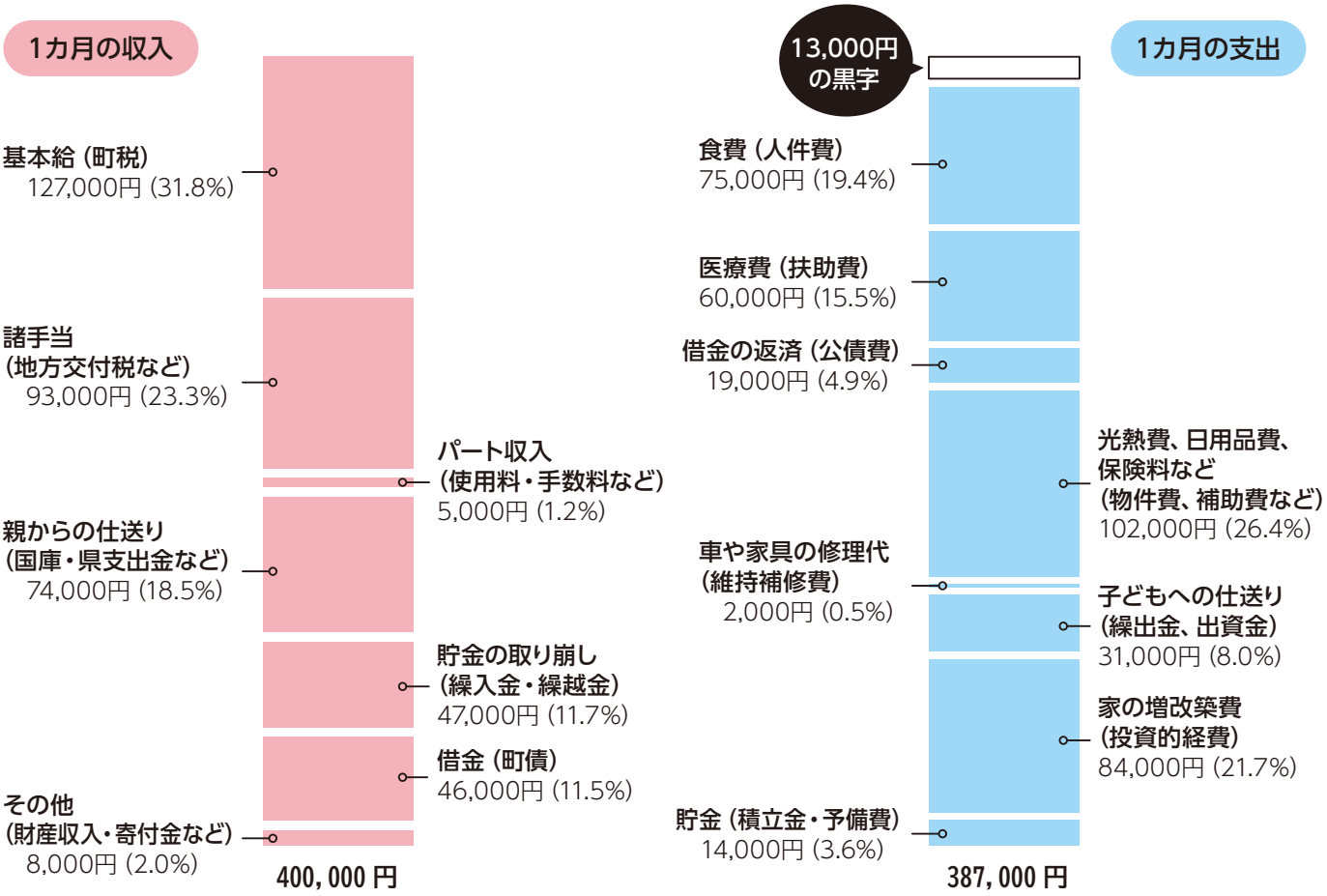
合計 500,191円

町民1人あたりに換算した町税収入は16万4,894円です。町の行政サービスは、町税のほか、地方交付税や国・県支出金など、さまざまな財源で支えられています。

決算を家計に例えると…



家計と町の会計では、お金の使い道や規模も違いますが、令和7年度一般会計歳入決算額131億7,145万を年間収入480万円（1カ月あたり40万円）の会計に例えてみました。



貯金残高	年収480万円に対し223万円 ※令和7年度末基金残高61億2,231万円

借金残高	年収480万円に対し294万円 ※令和7年度末地方債権残高80億7,084万円

特別会計と企業会計

特別会計は、事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。町では国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業があります。

企業会計は水道事業・下水道事業のように、独立採算による特定の事業を経理する会計となっています。

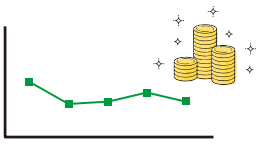
特別会計の決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	27億5,950万円	26億3,102万円
後期高齢者医療	5億2,954万円	5億2,865万円
介護保険	23億7,178万円	20億1,138万円

企業会計の決算

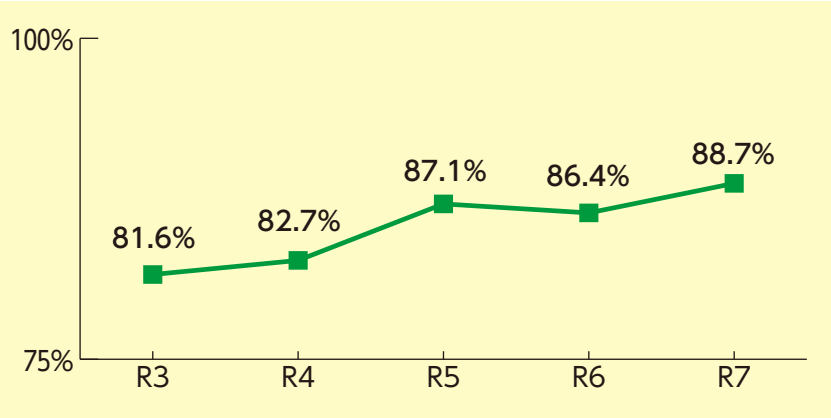
会計名	収益的収入	収益的支出
水道事業	3億8,142万円	3億5,212万円
下水道事業	7億9,383万円	7億4,589万円

町の財政状況はどうなっているの？



■経常収支比率

町税や地方交付税など、毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入） に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）が、どの程度の割合になるかを表します。

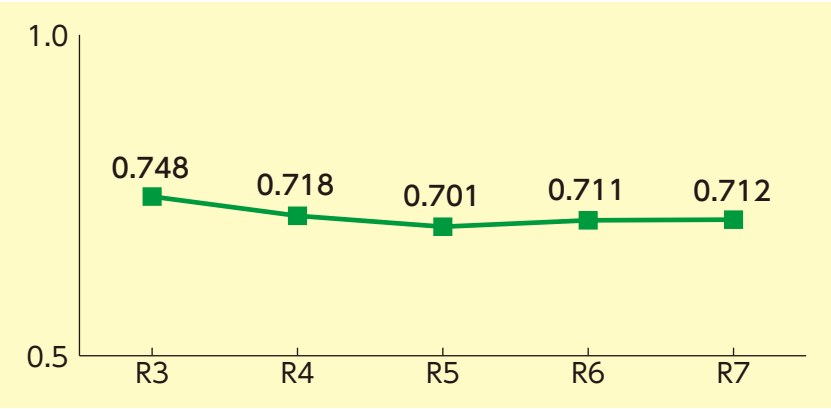


Point

財政構造の弾力性を示す指標で、低ければ低いほど財政運営に弾力性がある（健全である）ことを示します。令和7年度は人件費や公債費の増加などにより、前年度から2.3%増加しています。

■財政力指数

町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入（町税など）が、どの程度あるかを示す指数です。

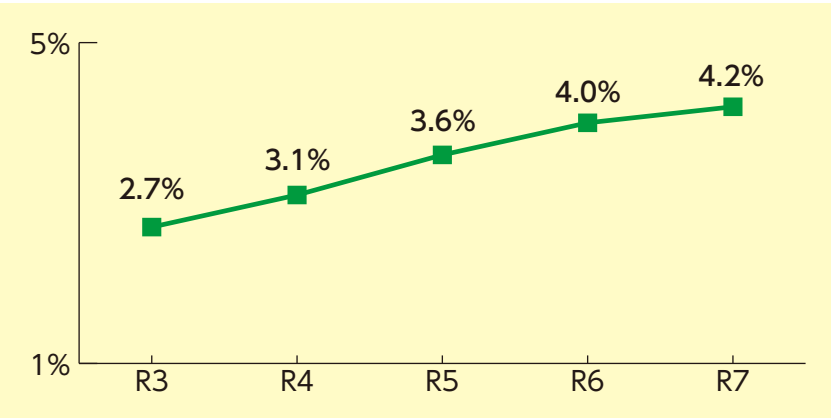


Point

この指数は1が基準となり、数値が高いほど財政的に余裕がある（健全である）とされています。3カ年平均による算出指数では前年度から0.01上昇しましたが、基準財政需要額の増加などにより、単年度では低下傾向となっています。

■実質公債費比率

町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）の返済に充てた経費（公債費）が、どの程度の割合になるかを示す指標です。



Point

一般会計･特別会計などすべての会計で計算され、借金返済の負担が大きすぎないかの確認ができます（数字が小さいほど、より健全）。学校教育施設等整備事業債や緊急防災・減災事業債の公債費の増加などにより、前年度から0.2%上昇しています。

問 財政課　☎86-2820